

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	食育推進事業			事業番号	01-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	細野 文和	健康づくり課	高橋 健一	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	心と体の健康づくりの推進	
予算事業名	食育普及事業費 地域食習慣改善推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前		～	終了年度
関連法令等	食育基本法、健康増進法				
国・県の計画等	第3次食育推進計画 第3次かながわ食育推進計画			計画期間	国:平成28～令和2年度 県:平成30～令和4年度
関連個別計画	伊勢原市食育推進計画、健康いせはら21計画			計画期間	平成30～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	平成23年度と28年度に実施した「健康づくりに関する意識調査」を比較すると、働き盛り世代の男性の肥満や若い女性のやせの増加がみられ、また、食事をバランス良く食べている市民の割合が減少しています。食を取り巻く環境も変化していることから、これらの課題を踏まえ、さらなる食育の推進が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	子どもから高齢者まで、食を通じた市民の健康づくりを推進するため、食育や食育相談の充実を図るとともに、各関係機関とのネットワークの構築を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民及び在学・在勤者				
事業内容 (手段、手法など)	・食習慣の改善を推進するため、食育教育や食育相談、思春期における食育事業を実施します。 ・市内食育推進連絡会や市内栄養士連絡調整会議、伊勢原市食育推進連絡会議を開催し、食育推進に向けた連携を図ります。 ・第3次伊勢原市食育推進計画に基づき、食を通じた市民の健康づくりを支援します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	若い世代を中心とした食育の推進	継続実施	対象者の拡大検討	対象者の拡大	
	食育推進に係る会議の開催	7回以上の開催	7回以上の開催	7回以上の開催	
	第3次伊勢原市食育推進計画推進 (平成30～34年度)	新たな計画の推進	計画推進 市民意識調査の実施	計画推進 中間評価の実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	食育教育・食育相談の参加者数	3,332人 (平成28年度)	3,400人	3,450人	3,500人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	第3次伊勢原市食育推進計画の重点目標である、食を通じて適正体重を維持することと、食育で生活習慣病の予防をめざすことを中心に、各種の食に関するための教室や相談を実施するなど食生活の向上を目指します。				
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施		● 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先		伊勢原市食生活改善推進団体
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		地域公民館における生活習慣病予防の料理教室の実施
実施結果	項目		年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	若い世代を中心とした食育の推進		継続実施	継続実施	
	食育推進に係る会議の開催		7回	7回	
	第3次伊勢原市食育推進計画推進 (平成30～34年度)		新たな計画の推進	計画の推進	
実施した取組の内容	食育推進のための教育・相談(食育セミナー・高校生食育推進事業・血糖値セミナー・コレステロール撃退セミナー・ヘルスアップ相談等)、地域で食育を推進する人材育成(ヘルスマイト養成講座)、食育料理コンテスト(小学生・中学生・高校生)など				
目標の達成状況	【指標名】		年度		
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	食育教育・食育相談の参加者数		3,332人 (平成28年度)	3,419人	3,526人

年度		平成30年度 実績		令和元年度 実績		令和2年度 実績								
内訳	事業費合計 (a)		2,211	千円	2,179	千円	0	千円						
	国県支出金 ①		0	千円	0	千円	0	千円						
	地方債 ②		0	千円	0	千円	0	千円						
	その他特財 ③		145	千円	142	千円	0	千円						
	一般財源 (a)①-②-③		2,066	千円	2,037	千円	0	千円						
国県支出金の内容														
コスト	その他特財の内容	受益者負担	●有 ○無		前回の改定時期									
		その他	料理を伴う健康教室参加者の食材料費等											
人件費	正規職員		2	人	17,020	千円	3	人	26,100	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		2	人	17,020	千円	3	人	26,100	千円	0	人	0	千円
トータルコスト (a)+(b)			19,231	千円	28,279	千円	0	千円						
単位当たりコスト	対象数	定義	栄養教室・栄養相談の参加者数		単位	栄養教室・栄養相談の参加者数		単位		単位				
		対象数	3419	人	3,526	人								
	総事業費／対象数	5,625	円	8,020	円									

↓ 評価 (Check) へ

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	食育を推進するため人材育成事業である「ヘルスマイト養成講座」や「食育料理コンテスト」などを実施。また、食育推進連絡会議や食生活改善推進団体との連携を図り、食育での生活習慣の改善を含めた健康づくりの推進により、健康と栄養に関する意識啓発が図られています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	計画策定や諸会議の開催については、他市と同水準で実施しましたが、食育料理コンテストは、小学生・中学生・高校生と幅広く実施しました。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	「食育の推進」は、子どもから高齢者まで幅広い年代に食教育や食事相談などにおいて、食に関する知識を習得し、生活習慣を見直すなど、食に関する意識啓発を行うことで、健康づくりを推進しました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	食育事業をより効率的に推進するため、第3次伊勢原市食育推進計画に位置づけられた各事業に取組みました。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所屬長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	第3次伊勢原市食育推進計画策定で上げられた課題については、食育推進連絡会議にて、課題を解決するための取り組みを決定し実施していますが、各世代が実際に実施するためには、まだまだアプローチの仕方を考えていかないと課題解決にはつながらないと考えています。
令和2年度取組方針		第3次伊勢原市食育推進計画の中間評価などを参考に、食育だけの単発事業ではなく、健康づくり連携・運動推進チームのトータル事業として、更に医療機関や大学などの連携も図りながら各世代の食育を推進していく。		
所管部長による総評		本市の疾病別医療費(国民健康保険被保険者)においては、県平均と比べると、糖尿病、脂質異常症が多くなっており、引き続き、糖尿病予防の視点から食育を推進する必要があります。また、人生100年時代を迎えており、高齢者の保健事業と介護予防の一体化が求められており、低栄養防止の視点での取組も必要です。		